

# 中小企業景況調査報告書

2017年1月～3月期（実績）  
2017年4月～6月期（見通し）

## はじめに

日銀が4月3日に発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で前回の昨年12月調査のプラス10から2ポイント改善しプラス12となった。改善は2四半期連続となる。大企業・非製造業の業況判断指数は前回のプラス18から2ポイント改善し、プラス20となっている。中小企業・製造業の業況判断指数はプラス5となり前回のプラス1から4ポイント改善した。これで3四半期連続して改善となっている。中小企業・非製造業も前回のプラス2から2ポイント改善してプラス4となっており、こちらも3四半期連続で改善している。

大企業・製造業の業況判断D・Iは、世界経済の回復を背景に、自動車や汎用機械など輸出企業の景況感が改善した。大企業・非製造業は、対個人サービスや宿泊・飲食サービスがそれぞれ改善した。これは、円安でインバウンド消費が復調していることが影響している。

3か月後の先行きの見通し（本年6月予測）は、大企業・製造業がプラス11と今期より1ポイント悪化、大企業・非製造業もプラス16と今期よりも4ポイント悪化すると予測しており、トランプ政権の政策運営や欧州の政治情勢など見極めづらい要因があり、慎重な見方をしている。中小企業においては、製造業が今期より5ポイント悪化し±0、非製造業も5ポイント悪化しマイナス1と予測しており、大企業よりも悪化幅が大きく厳しくなると見込んでいる。

内閣府が3月23日に発表した3月の月例経済報告においては、国内景気の基調判断を「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として3ヶ月連続で据え置いている。新車販売などが好調だったことなどから個人消費の判断を3ヶ月ぶりに上方修正し、個別項目でも個人消費と企業収益を上方修正しているが、雇用や所得環境の改善に比べ、消費の回復がまだ鈍いため、全体の基調判断は据え置いている。

商工会地域の景況調査においては、今期（2017年1月～3月）の業況に関するD・I値は、製造業が前期より14.8ポイント悪化しマイナス43.8、建設業が7.9ポイント改善しマイナス18.2、小売業が10.9ポイント悪化しマイナス45.0、サービス業が12.0ポイント悪化しマイナス44.0となっている。前期はサービス業のみが悪化し、他の業種は改善に転じていたが、今期は、製造業、小売業、サービス業がいずれも10ポイントを超える大幅な悪化で、しかもマイナス40を超えており、深刻な状況となっている。

来期（2017年4月～6月期）の業況予測については、製造業が今期に比べて26.6ポイント改善しマイナス17.2、建設業は今期の反動以上の34.5ポイントの大幅な悪化となりマイナス52.7、小売業は1.2ポイント悪化しマイナス46.2、サービス業は、1.1ポイントとわずかに改善しマイナス42.9となっており、製造業以外は厳しし状況になると予測している。

商工会地域の景況感は、今期唯一改善した建設業が、来期予測では今期の改善幅を遙かに超える大幅な悪化を予測している。小売業とサービス業も今期、来期ともマイナス40台のままで回復傾向にはほど遠い。製造業も来期は回復すると予測されているが、今期の悪化が著しく、来期はどこまで回復するのか不安があり、全業種とも余談を許さない状況にあると思われる。

## 調査要項

### 1. 調査対象

(1) 対象地区 三重県下の 10 商工会

いなべ市商工会、桑名三川商工会、菰野町商工会、津市商工会、伊賀市商工会、

松阪西部商工会、玉城町商工会、南伊勢町商工会、度会町商工会、みえ熊野古道商工会

(2) 対象企業数 150 企業

(3) 回答企業数 150 企業

2. 調査対象期間 2017 年 1 月～3 月 調査時点 2017 年 3 月 1 日

### 3. 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による面接調査

(2) 調査対象企業の選出は、商工会地区市町村規模別実態を勘案して行い、調査対象地区の抽出は、業種・規模等有意選出法により行った。

### 4. 回答企業業種内訳

業 種		調査企 業数	業 種		調査企 業数	
製 造 業	地 域 産 業	食料品製造業	4	小 売 業	各種商品小売業	1
		飲料・飼料・タバコ製造業	1		織物、衣服、身の回り品小売業	6
		木材・木製品製造業	3		飲食料品小売業	21
		家具・装備品製造業	3		自動車・自転車小売業	2
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1		家具・建具・什器小売業	4
		プラスチック製品製造業	2		その他小売業	8
		窯業・土石製品製造業	2			
		金属製品製造業	2			
		一般機械器具製造業	3			
		電気機械器具製造業	5			
		輸送用機械器具製造業	3			
		その他製造業	4			
小 計		33	小 計		42	
建 設 業		総合工事業	9	サ ー ビ ス 業	一般飲食店	12
		職別工事業	8		旅館・その他の宿泊所	7
		設備工事業	6		運送業	6
					自動車整備業	9
				洗濯業・理美容業	10	
				その他のサービス業	8	
小 計		23	小 計		52	
小 計		23	合 計		150	

## 業界天気動向図

項 目	売 上				採算（経常利益）				資金繰り				
	年 月	H28 4 月	7 月	10 月	H29 1 月	4 月	7 月	10 月	H29 1 月	4 月	7 月	10 月	H29 1 月
業種	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
製 造 業													
建 設 業													
小 売 業													
サービス業													

各項目については次により表示した。

区 分	増 加	やや増加	横ばい	やや減少	減 少	大幅に減少
	好 転	やや好転		やや悪化	悪 化	非常に悪化
D・I値 (前年同期比)	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表 示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

# 1 産業全体の景況概要

## 業況

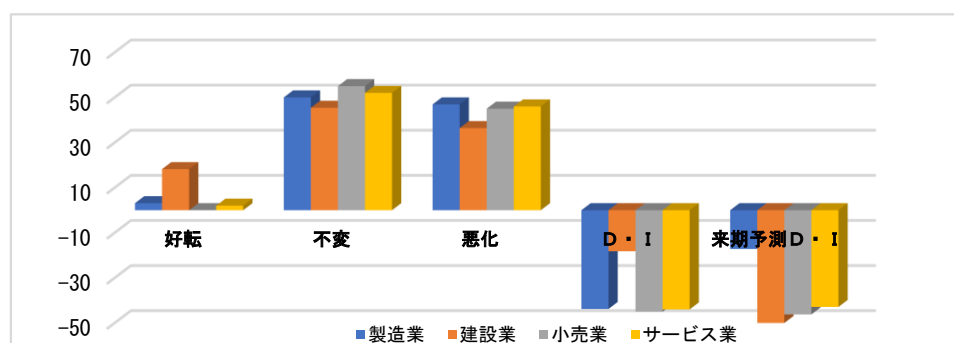
商工会地域の景況調査の前年同期比にみる今期（2017年1月～3月）の業況のD・I値は、マイナス幅の小さい順に建設業がマイナス18.2、製造業がマイナス43.8、サービス業がマイナス44.0、小売業がマイナス45.0となっている。前期（2016年10月～12月）と比べると、建設業がマイナス26.1から7.9ポイント改善している。建設業は前期も13.0ポイント改善しており、前期と今期で20ポイント以上改善したことになる。製造業は、前期に比べて14.8ポイント、小売業は10.9ポイント、サービス業は12.0ポイントといずれも二桁以上の悪化となっている。製造業及びサービス業は、一時はマイナス10ポイント台まで改善していただけに、現状の厳しさが窺われる。

業種別に詳しく見ると、製造業は、このところ改善と悪化を繰り返しており、今期も前期の改善から反転して悪化している。しかも悪化の度合いは14.8ポイントと大幅に悪化し、マイナス43.8となっている。これは、近年では平成28年1月～3月期のマイナス44.8に次ぐ厳しい状況である。建設業は、前期より7.9ポイント改善しマイナス18.2となっており、全業種の中で唯一改善している。しかも、2期連続で改善している。小売業は、前期まで3期連続マイナス30台半ばで推移していたが、今期はマイナス45.0と平成28年1月～3月期以来4期ぶりにマイナス40の大台を超えてしまい、厳しい状況となっている。サービス業は、悪化傾向に歯止めがかからず5期連続の悪化となる。平成27年10月～12月期の5期前は、マイナス12.9と全業種の中で最もマイナス幅が小さかったが、そこから比べると30ポイント以上悪化しており、厳しい状況が続いている。

来期予測（2017年4月～6月期）について見てみると、来期予測のD・I値のマイナス幅が最も小さいのが製造業のマイナス17.2、次いで、サービス業のマイナス42.9、小売業のマイナス46.2、そして、建設業のマイナス52.7となっている。今期実績との対比では、製造業が26.6ポイントと大幅に改善すると予測、サービス業はわずか1.1ポイント改善すると予測している。小売業は1.6ポイント悪化させ、マイナス40台後半を推移し、建設業に至っては、今期より34.5ポイントと著しく悪化し、しかもマイナス52.7とマイナス50の大台も超える非常に厳しい状況になると予測されている。

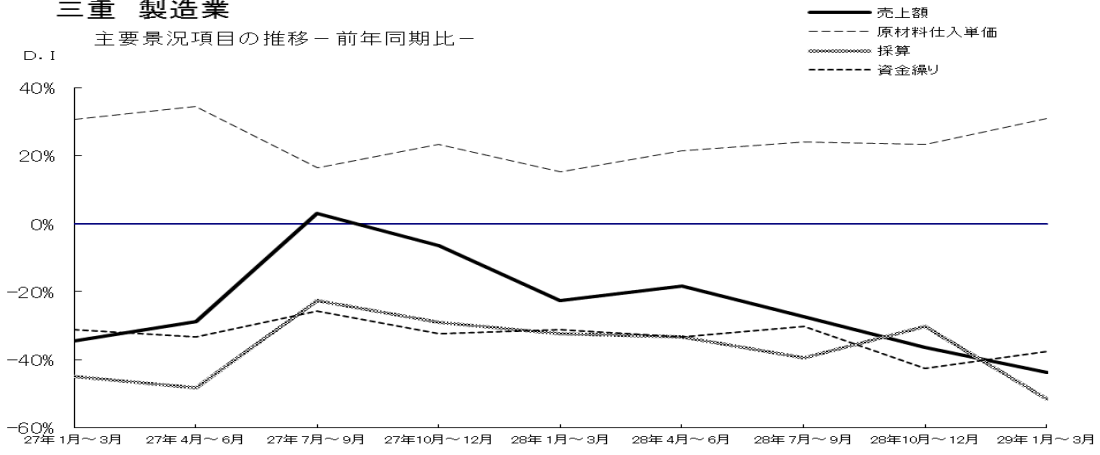
次頁以降の今期の主要景況項目（売上額、材料仕入単価、採算、資金繰り）の推移グラフをみると、業種ごとの動きにばらつきがある。製造業は原材料仕入れ単価と資金繰りが改善し、売上額、採算が大きく悪化、建設業は完成工事額が改善しているが、材料仕入単価、採算、資金繰りは悪化、小売業は商品仕入単価が悪化しているが売上額、採算、資金繰りは横ばいとなっており、建設業は、資金繰りが悪化するも売上額、採算は改善し、材料等仕入単価は横ばいとなっている。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	9.7	3.1	51.6	50.0	38.7	46.9	△29.0	△43.8	△14.8	△17.2
建設業	0.0	18.2	73.9	45.4	26.1	36.4	△26.1	△18.2	+7.9	△52.7
小売業	4.9	0.0	56.1	55.0	39.0	45.0	△34.1	△45.0	△10.9	△46.2
サービス業	4.0	2.0	60.0	52.0	36.0	46.0	△32.0	△44.0	△12.0	△42.9



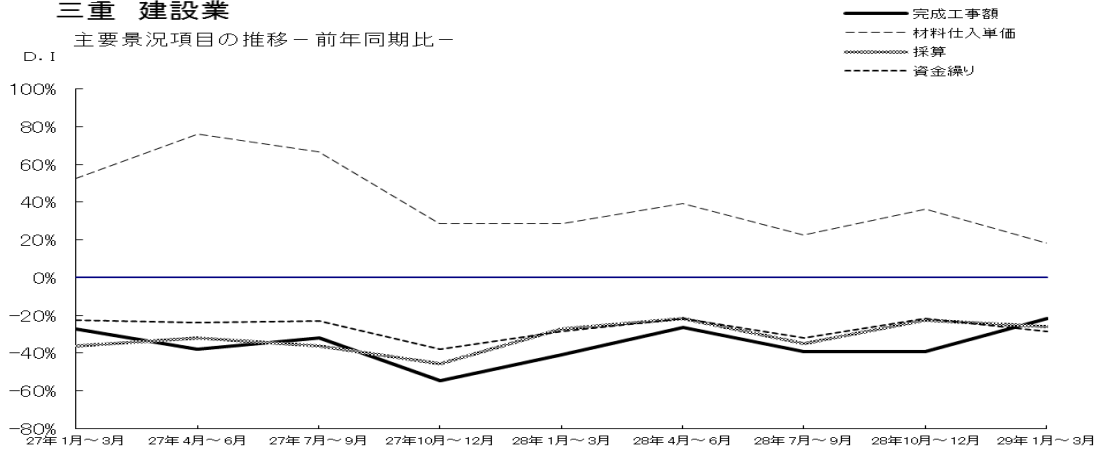
### 三重 製造業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



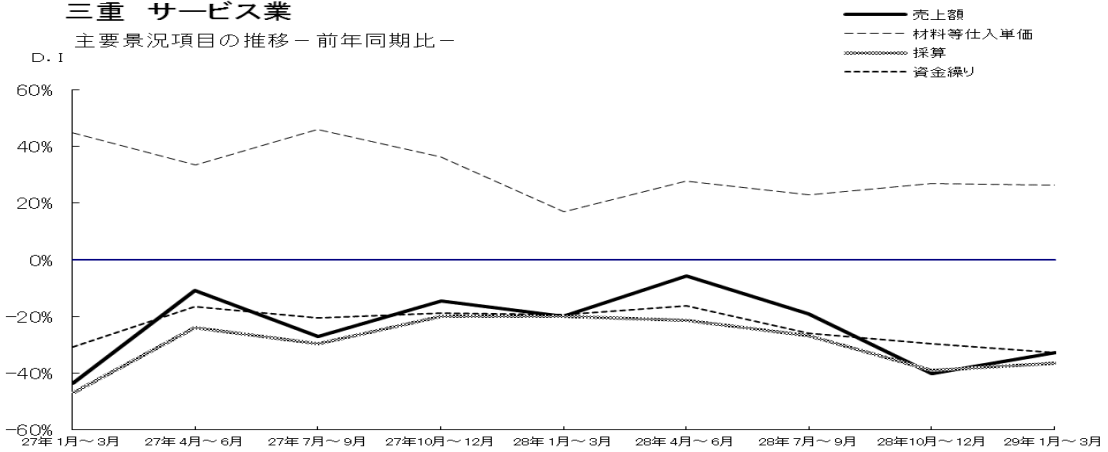
### 三重 建設業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



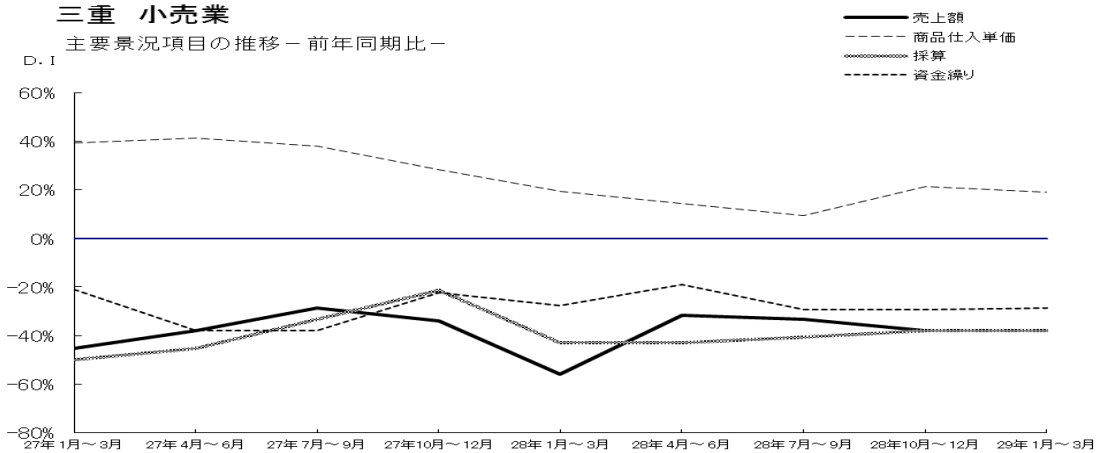
### 三重 サービス業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



### 三重 小売業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



## 1. 売上高

前年同期比にみる今期（2017年1月～3月）の売上高のD・I値は、マイナス幅が小さい順に建設業がマイナス21.7、サービス業がマイナス32.7、小売業がマイナス38.1、製造業がマイナス43.7となっており、前期と比べると最もマイナス幅が小さかった製造業が、今期は最もマイナス幅が大きくなり、しかもマイナス40を超えている。また、後掲の売上額の推移のグラフを見ても明らかなように、業種による動向が大きく違っている。建設業は前期に比べて17.5ポイントと大幅に改善し、サービス業も7.7ポイント改善し、悪化傾向に歯止めをかけた。小売業は横ばいであり、製造業は前期より7.4ポイント悪化させ、しかも3期連続して悪化させている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べ増加企業が5.7ポイント減少し、不変企業が4.0ポイント、減少企業が1.7ポイント増加したことで、D・I値は7.4ポイント悪化してマイナス43.7となっている。前々期9.1ポイント、前期8.9ポイント、今期7.4ポイントと3期連続の悪化で、平成26年10月～12月期のマイナス40.1以来のマイナス40台を超える厳しい状況となっている。個別項目の売上（加工）単価は、今期は前期より6.0ポイント改善しマイナス3.1となり前々期と同じ水準となった。売上（加工）数量は4.3ポイント悪化しマイナス46.8となっている。売上（加工）数量は、5期前の平成27年10月～12月期はマイナス9.7だったのに、その後はマイナス30台、マイナス40台で推移しており、改善の兆しが見えない状況が続いている。

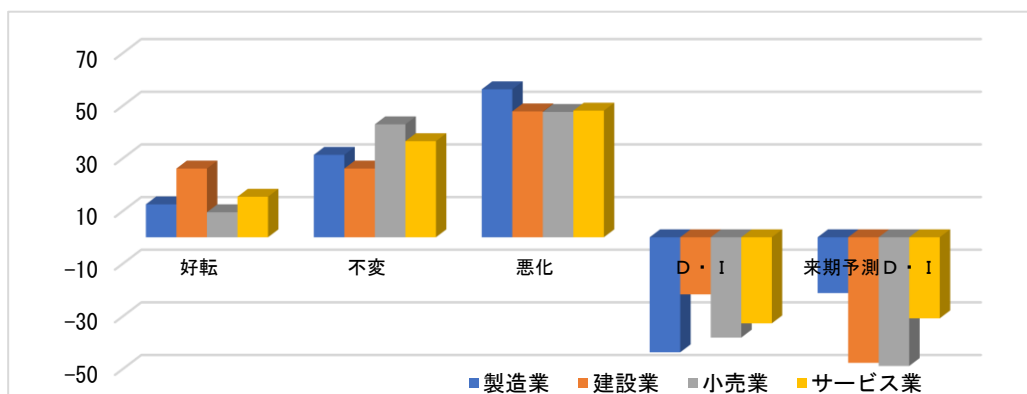
建設業は、前期に比べて増加企業が13.1ポイント増加し、不変企業が8.7ポイント、減少企業が4.4ポイント減少し、D・I値は17.5ポイントと大幅に改善しマイナス21.7となっている。前々期、前期とマイナス39.2の同ポイントで推移していたが今期は改善に転じることができた。個別項目の受注（新規契約工事）額は完成工事（請負工事）額とは対照的に、前期に比べて23.8ポイントと大幅に悪化しマイナス45.5となっている。前期には13.1ポイント改善していたが今期はそれを10ポイント以上も上回る悪化となっている。

小売業は、増加企業と減少企業がともに4.8ポイント減少し、不変企業が9.6ポイント増加した結果、D・I値は前期と同じマイナス38.1となっている。平成28年1月～3月期のマイナス56.0と比べると悪化度合いは低いが、悪化傾向の波を断ち切れずにいる。個別項目の客単価は前期に比べ5.6ポイント悪化しマイナス36.6、客数も2.5ポイント悪化しマイナス40.6となり、両項目とも前期から連続して悪化している。

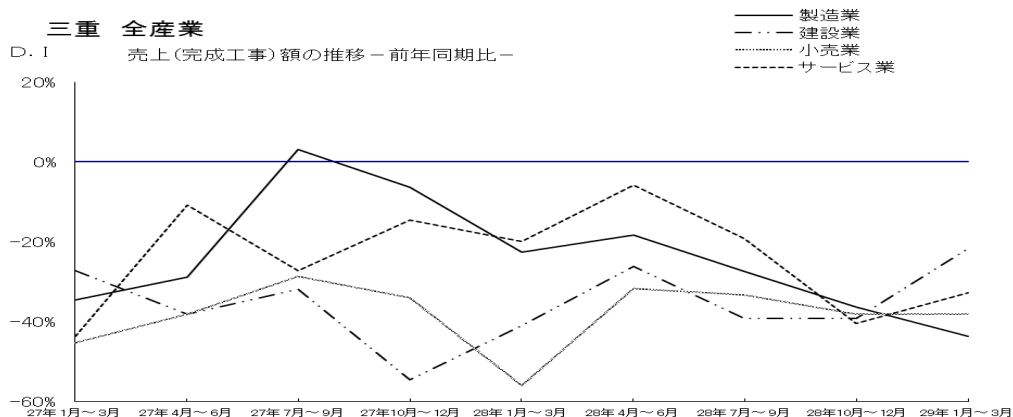
サービス業は、増加企業が9.6ポイントと大幅に増加したが減少企業も1.9ポイント増加し、不変企業が11.5ポイント減少した結果、D・I値は7.7ポイント改善してマイナス32.7となった。前期21.2ポイントと著しく悪化した分を少し回復させたが、平成28年4月～6月期のマイナス5.8とマイナス局面の脱却まであと一息のところまで来ていたときと比べると厳しい状況となっている。個別項目においても客単価が1.6ポイント改善しマイナス17.6となっているが、利用客数は1.9ポイント悪化し、マイナス47.0と深刻な状況が続いている。

来期（2017年4月～6月期）については、製造業が今期のマイナス43.7から22.5ポイントと劇的な改善を見込みマイナス21.2を予測している。サービス業は今期より1.9ポイント改善しマイナス30.8と予測をしている。反対に小売業は今期より10.8ポイント悪化しマイナス48.9、建設業も今期のマイナス21.7から26.0ポイントと大幅に悪化しマイナス47.7と予測している。来期見込みについては、今期実績とは大きく状況が変化すると見込まれている。特に、製造業と建設業では立場が正反対になるのではないかと思われる。

	増加		不変		減少		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	18.2	12.5	27.3	31.3	54.5	56.2	△36.3	△43.7	△7.4	△21.2
建設業	13.0	26.1	34.8	26.1	52.2	47.8	△39.2	△21.7	+17.5	△47.7
小売業	14.3	9.5	33.3	42.9	52.4	47.6	△38.1	△38.1	±0.0	△48.9
サービス業	5.8	15.4	48.0	36.5	46.2	48.1	△40.4	△32.7	+7.7	△30.8



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	売上(加工) 単価	△9.1	△3.1	+6.0	△9.1
	売上(加工) 数量	△42.5	△46.8	△4.3	△24.2
建設業	受注(新規契約工事) 額	△21.7	△45.5	△23.8	△57.2
小売業	客単価	△31.0	△36.6	△5.6	△46.3
	客数	△38.1	△40.6	△2.5	△43.9
サービス業	客単価	△19.2	△17.6	+1.6	△23.6
	利用客数	△45.1	△47.0	△1.9	△35.3



## 2. 採算

前年同期比に見る今期（2017年1月～3月）の採算のD・I値は、マイナス幅の最も小さい順に並べると建設業がマイナス26.1、サービス業がマイナス36.6、小売業がマイナス38.1、そして、製造業のマイナス51.6となっている。後掲の採算の推移のグラフでも明らかのように、前期とは傾向に大きな違いがある。前期は、建設業と製造業が比較的大きく改善し、小売業は小幅ながら改善しているのに対して、サービス業だけが悪化していた。しかし、今期はわずかであるサービス業だけが改善し、小売業は横ばい、建設業と製造業が悪化しており、前期とは対照的な動きとなっている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べて好転企業が3.1ポイント、不変企業が15.1ポイント減少し、減少企業が18.2ポイント増加したことで、D・I値は前期に比べて21.3ポイント悪化しマイナス51.6と大幅な悪化となっている。前期に4期ぶりに改善したが、今期はまた悪化に逆戻りしてしまった。個別項目においては、原材料仕入単価が前期に比べて7.7ポイント改善しプラス31.0と好調を維持している。原材料在庫数量は前期に4.5ポイント改善していたが、今期は10.7ポイント悪化しマイナス17.8となっている。製品在庫数量は、このところ改善と悪化を繰り返しているが、今期は前期に比べて7.4ポイント改善しマイナス10.4となっている。

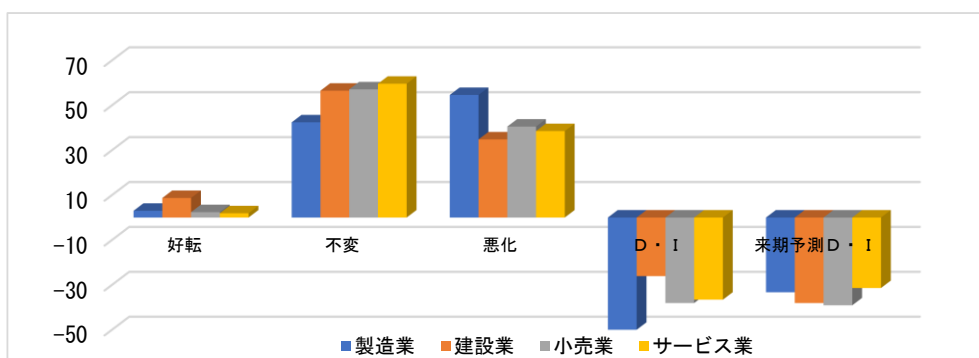
建設業は、不変企業が20.8ポイントも減少し、好転企業が8.7ポイント増加したが、悪化企業がそれを上回る12.1ポイントも増加したことでD・I値は3.4ポイント悪化し、マイナス26.1となっている。前期に12.1ポイントと大幅に改善した反動があつてか今期は悪化した。前々期のマイナス34.8に比べると良い状況にある。個別項目の材料仕入単価は、前期に比べると18.2ポイントと大幅に悪化しプラス18.2となっている。プラス局面で推移しているが近年では最も低いD・Iとなっている。

小売業は、増加企業、不変企業、減少企業ともに前期と同水準でD・I値も同じマイナス38.1となっている。平成28年1月～3月期の4期前にマイナス42.9となつてから改善傾向を示しているが、その動きは緩やかなものである。個別項目においては、プラス局面で推移している商品仕入単価が前期の大幅な改善の反動もあつて2.5ポイント悪化しプラス19.0となった。商品仕入額は前期にマイナス9.5まで回復してきたが、今期は11.9ポイント大幅に悪化しマイナス21.4になっている。商品在庫数量も前期に比べて12.0ポイント悪化しマイナス9.5と同じような動きとなっている。

サービス業は、好転企業が4.0ポイント、減少企業が6.6ポイント減少し、不変企業が10.6ポイント増加したことで、D・I値は前期と比べて2.6ポイント改善しマイナス36.6となっている。前期まで3期連続して悪化していたが、今期はわずか2.6ポイントであるが改善したことで、その流れを止めることができた。個別項目の材料等の仕入単価については、前期に比べ0.5ポイントの微減でプラス26.5となっている。

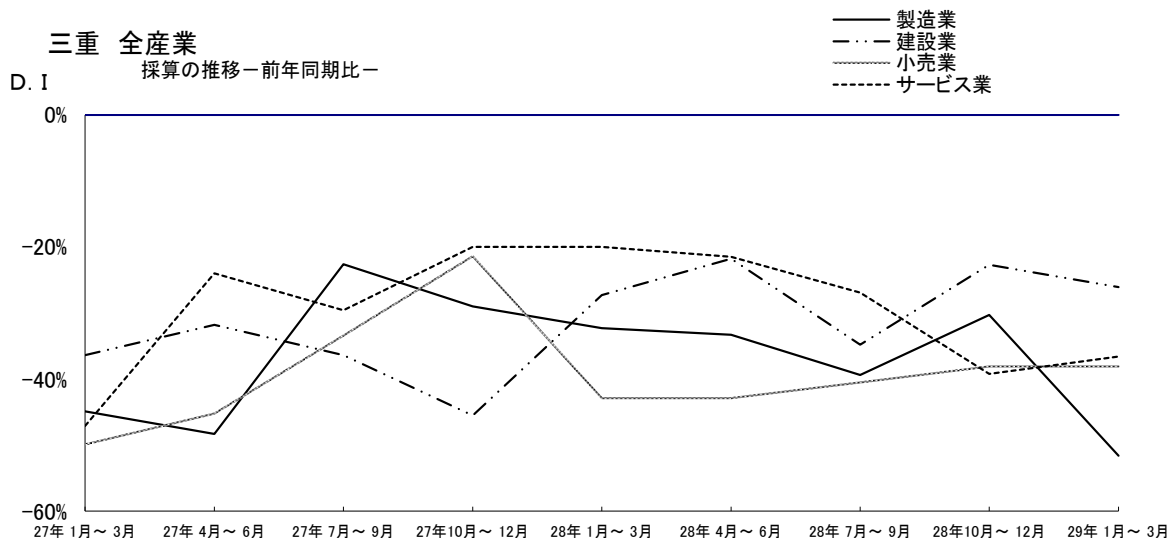
来期（2017年4月～6月）については、製造業が今期に比べて18.3ポイントと大幅に改善しマイナス33.3、サービス業が5.2ポイント改善しマイナス31.4と予測している。小売業は、今期に比べて1.0ポイント悪化しマイナス39.1、今期のD・I値のマイナス幅が最も小さい建設業は12.0ポイント悪化しマイナス38.1になると予測している。来期の採算については、業種ごとの格差は縮まり、全業種ともマイナス30台になると見込まれている。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	6.1	3.0	57.5	42.4	36.4	54.6	△30.3	△51.6	△21.3	△33.3
建設業	0.0	8.7	77.3	56.5	22.7	34.8	△22.7	△26.1	△3.4	△38.1
小売業	2.4	2.4	57.1	57.1	40.5	40.5	△38.1	△38.1	±0.0	△39.1
サービス業	5.9	1.9	49.0	59.6	45.1	38.5	△39.2	△36.6	+2.6	△31.4



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	原材料仕入単価	+23.3	+31.0	+7.7	+31.0
	原材料在庫数量	△7.1	△17.8	△10.7	△21.4
	製品在庫数量	△17.8	△10.4	+7.4	△20.7
建設業	材料仕入れ単価	+36.4	+18.2	△18.2	+30.0
小売業	商品仕入単価	+21.5	+19.0	△2.5	+19.5
	商品仕入額	△9.5	△21.4	△11.9	△19.5
	商品在庫数量	△9.5	△21.5	△12.0	△24.4
サービス業	仕入単価(材料等)	+27.0	+26.5	△0.5	+20.8





### 3. 資金繰り

今期（2017年1月～3月）の資金繰りのD・I値は、マイナス幅の小さい順に並べると建設業と小売業が同ポイントのマイナス28.6、サービス業がマイナス32.7、そして、製造業がマイナス37.5となっている。前期は業種間の格差が最大20.8ポイントあったが、今期は8.9ポイントに縮まっている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、好転企業が0.1ポイント、不変企業が4.8ポイント増加し、悪化企業が4.9ポイント減少したことでD・I値は5.0ポイント改善している。前期に12.2ポイント大幅に悪化させマイナス40を超えてしまったが、今期はすぐに改善に転じマイナス37.5に戻している。それでも、全業種の中では最も悪いD・Iとなっている。個別項目では、受取手形期間が前期の改善ポイント分が悪化し、再び±0.0となった。長期資金借入難度は、改善傾向にあったのが前期悪化に転じ、今期は再び8.0ポイント改善しマイナス4.0となっている。短期期資金借入難度も、前期の悪化から今期は4.2ポイントの改善に転じて±0.0となった。借入金利については、前期に引き続き改善し、マイナス17.9からマイナス7.4となっており、以前のマイナス一桁の水準に戻ってきている。

建設業は、好転企業が9.5ポイント増加したが、悪化企業がそれを上回る16.4ポイント増加し、不変企業が25.9ポイント減少したことで、D・I値は6.9ポイント悪化し、マイナス28.6となった。このところ、改善と悪化を交互に繰り返しており、マイナス20～30の間で推移している。個別項目は、受取手形期間は、前期に比べて9.1ポイント悪化して平成28年1月～3月期以来の±0.0となっている。長期資金借入難度は、前期に比べて1.6ポイント改善しマイナス11.7となっている。短期資金借入難度は、今期は12.5ポイントと大幅に悪化し、マイナス12.5となって平成28年1月～3月期以来のマイナス局面に突入している。借入金利は、前期より0.4ポイント悪化しプラス5.9となったが、プラス局面は維持できている。

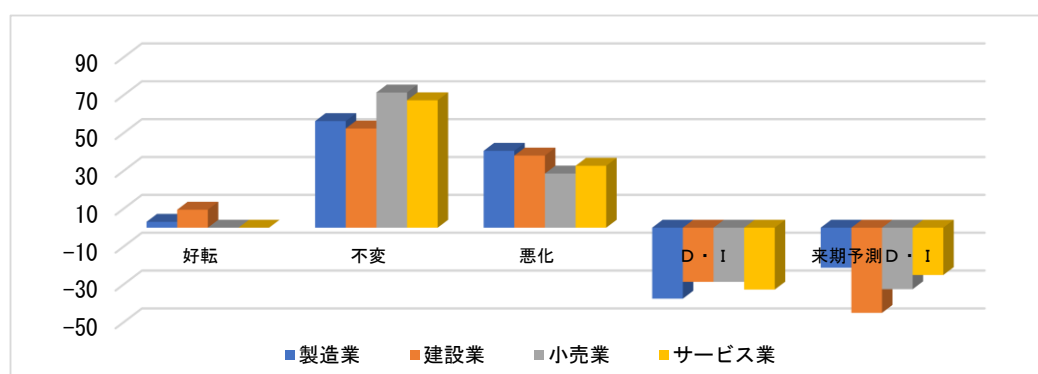
小売業は、不変企業が0.7ポイント増加し、悪化企業が0.7ポイント減少したことで、D・I値は前期と比べて0.7ポイント改善しマイナス28.6となっている。個別項目では、長期資金借入難度は、7.3ポイント悪化しマイナス32.3となっている。これで3期連続の悪化となり、じわじわと悪化の度合いが高まっている。短期資金借入難度も前期に比べ3.1ポイント悪化しマイナス18.5となっている。こちらも2期連続で悪化している。借入金利については、前期に比べて11.6ポイントと大幅に改善しプラス3.6となって、平成28年1月～3月期以来のプラス局面になっている。

サービス業は、不変企業が2.9ポイント減少し、悪化企業が2.9ポイント増加したことで、D・I値は2.9ポイント悪化しマイナス32.7となっている。2期連続での悪化となり、平成27年1月～3月期以来のマイナス30越えとなっている。個別項目では、長期資金借入難度が前期と比べる

と 3.9 ポイント悪化しマイナス 9.3、短期資金借入難度は 8.2 ポイント悪化しマイナス 14.3、借入金利も、2.0 ポイント悪化し、マイナス 7.7 となっており、全項目とも前期よりも悪化させている。

来期（2017 年 4 月～6 月）については、今期、マイナス 37.5 と最も D・I 値が悪かった製造業が 16.3 ポイント改善させ、マイナス 21.2 と大幅に改善すると予測している。サービス業も 7.7 ポイント改善しマイナス 25.0 になると予測している。反面、小売業は 3.9 ポイント悪化しマイナス 32.5、建設業は 16.4 ポイントと大幅に悪化し、マイナス 45.0 と予測している。来期は、業種ごとに明暗が分かれ、今期の状況とは大きく様変わりするかもしれない。

	好転		不変		悪化		D・I 値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	3.0	3.1	51.5	56.3	45.5	40.6	△42.5	△37.5	+5.0	△21.2
建設業	0.0	9.5	78.3	52.4	21.7	38.1	△21.7	△28.6	△6.9	△45.0
小売業	0.0	0.0	70.7	71.4	29.3	28.6	△29.3	△28.6	+0.7	△32.5
サービス業	0.0	0.0	70.2	67.3	29.8	32.7	△29.8	△32.7	△2.9	△25.0



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	受取手形期間	+5.3	±0.0	△5.3	±0.0
	長期資金借入難度	△12.0	△4.0	+8.0	△12.5
	短期資金借入難度(含手形割引)	△4.2	±0.0	+4.2	△8.3
	借入金利	△17.9	△7.4	+10.5	△3.8
建設業	受取手形期間	+9.1	±0.0	△9.1	±0.0
	長期資金借入難度	△13.3	△11.7	+1.6	△21.4
	短期資金借入難度(含手形割引)	±0.0	△12.5	△12.5	△23.1
	借入金利	+6.3	+5.9	△0.4	+7.1
小売業	長期資金借入難度	△25.0	△32.3	△7.3	△29.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	△15.4	△18.5	△3.1	△24.1
	借入金利	△8.0	+3.6	+11.6	△3.5
サービス業	長期資金借入難度	△5.4	△9.3	△3.9	△16.6
	短期資金借入難度(含手形割引)	△6.1	△14.3	△8.2	△22.8
	借入金利	△5.7	△7.7	△2.0	△5.1

#### 4. 設備投資

今期（2017 年 1 月～3 月）に設備投資を実行した企業割合が高いのは、順に建設業 21.7%、サービス業 9.6%、小売業 9.5%、製造業 9.1%となっている。前期との対比では、建設業とサービス業が前期と同ポイントの横ばいであるが、小売業は 11.9 ポイントの減少、製造業については 15.1 ポイントと大きく減少しており、業種により、設備投資実績に明暗が分かれた。

前期投資計画と今期投資実績を比べてみると、建設業は前期計画 8.7%から今期投資実績 21.7%と 13.0 ポイントと大きく伸ばしており、計画以上に設備投資がなされている。これに対して、製造業は

前期計画と今期投資実績が9.1%の同ポイントで推移したが、小売業は11.9%から2.4ポイント減少し9.5%、サービス業においては17.3%から7.7ポイント減少し9.6%に留まっている。計画したものの自社の業況や外部環境の変化等を踏まえて設備投資に踏み切れなかったケースがあると思われる。

今期投資実績において1番多い投資項目を業種別に見てみると、製造業では「工場建物」と「生産設備」の2項目がトップで66.7%となっている。前々期まで6期連続で投資項目のトップだった「生産設備」が再びトップに返り咲き、また、「工場建物」も大きく伸びており、生産設備の更新や生産活動の活性化を見込んだ投資項目になっている。建設業の設備投資の実績としては「車輛・運搬具」が60.0%でトップ、次いで「付帯施設」が40.0%となっている。建設業の設備投資の実績において、今期も「車輛・運搬具」がトップになったが、これで8期連続して設備投資項目のトップとなっている。小売業は「販売設備」が75.0%で前期に引き続きトップになっているが、前期の33.3%の倍以上のシェアを占めており、他の投資項目とは大きく開きがある。サービス業では「土地」、「車輛・運搬具」、「付帯施設」、「OA機器」、「その他」の5項目が20.0%で並んでおり、投資項目が分散化している。

前期投資計画で予定していた投資項目と今期投資実績の投資項目の上位を見比べると、製造業では「生産設備」が計画、実績ともに上位にランクされているが、他の項目は、計画と実績に若干の差が生じている。建設業では、「建物」、「付帯施設」が計画、実績ともに上位にランクされているが、製造業と同じように他の項目は計画と実績に差が生じており、計画どおりに設備投資が進まなかった。小売業も「OA機器」が計画、実績で上位にランクされている。しかし、実績で75.0%を締めている「販売設備」は計画時点では意識されておらず、計画と実績にズレが出ている。サービス業については、「車輛・運搬具」、「OA機器」が上位にランクされており、他の業種に比べると計画と実績のズレは小さいように思われる。

来期（2017年4月～6月）の投資計画がある企業割合は、高い順に示すと製造業が21.2%、建設業が17.4%、サービス業が15.4%、小売業が11.9%となっており、いずれも二桁以上となっている。今期の投資実績と比べると建設業だけが実績を下回るが、製造業が12.1ポイント、サービスが5.8ポイント、小売業が2.4ポイント上回っている。今期の実績が振るわなかった製造業、サービス業、小売業が盛り返し、投資意欲が回復してくると思われる。

来期の設備投資計画の項目は、製造業が実績の流れを維持して「生産設備」がトップで、次いで「工場建物」、建設業が「その他」がトップで、「車輛・運搬具」、「付帯施設」、「車輛・運搬具」と続き、小売業も「車輛・運搬具」がトップに来るが、実績の流れを受けて「販売設備」と「付帯施設」が続く。サービス業は実績の流れとはあまり関係なく「建物」、「サービス」、そして「福利厚生施設」が続いている。サービス業以外では、今期実績の流れを受けた投資項目が計画されている。

業種	前期投資計画	9.1	今期投資実績	9.1	来期投資計画	21.2
製造業	1 OA機器	66.7	1 工場建物、生産設備	66.7	1 生産設備	71.4
	2 生産設備、車輛・運搬具	33.3	---	---	2 工場建物	28.6
建設業	前期投資計画	8.7	今期投資実績	21.7	来期投資計画	17.4
	1 建物、付帯施設	50.0	1 車輛・運搬具	60.0	1 その他	50.0
	---	---	2 建物、建設機械、付帯施設、OA機器	40.0	2 車輛・運搬具、付帯施設	25.0
小売業	前期投資計画	11.9	今期投資実績	9.5	来期投資計画	11.9
	1 車輛・運搬具	40.0	1 販売設備	75.0	1 車輛・運搬具	60.0
	2 付帯施設、OA機器、その他	20.0	2 OA機器	25.0	2 販売設備、付帯施設	20.0
サービス業	前期投資計画	17.3	今期投資実績	9.6	来期投資計画	15.4
	1 車輛・運搬具	42.9	1 土地、車輛・運搬具、付帯施設、OA機器、その他	20.0	1 建物、サービス、福利厚生施設	37.5
	2 OA機器	28.6	---	---	---	---

## 5. 経営上の問題点

今期（2017年1月～3月）の直面している経営上の問題点について、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業の経営上の問題点として、前期に引き続き「需要の停滞」がトップになっている。前々期17.9%、前期22.2%、今期30.0%とポイントが高まり、4期ぶりに30%の大台に乗っている。2位には「生産設備の不足・老朽化」と「熟練技術者の確保難」が13.3%で並んでいる。「生産設備の不足・老朽化」は多少の上下動はあるが10%前後を推移し、製造業の課題としては常にランクインしている。「熟練技術者の確保難」は7%前後で推移することが多かったが今期は13.3%と急激にポイントが上がっている。同じ人材確保でも「従業員の確保難」に比べるとポイントが高く、製造業においては恒常的な課題となっている。続いて4位は「製品（加工）単価の低下、上昇難」が前期の14.8%から4.8ポイント下降して10.0%となっている。「製品（加工）単価の低下、上昇難」はここ数年10%を切ることなく推移しており、こちらも製造業においては恒常的な課題となっている。5位には、6.7%で「製品ニーズの変化」、「原材料の不足」、「人件費の増加」が6.7%で並んでいる。

建設業の経営上の問題点は、「請負単価の低下、上昇難」、「官公需要の停滞」、「民間需要の停滞」の3項目が16.7%で並んでトップになっている。前期と比べると「請負単価の低下、上昇難」が3.3ポイント下降、「官公需要の停滞」が1.7ポイント上昇、「民間需要の停滞」は11.7ポイントと大幅に上昇している。次に、「取引条件の悪化」、「事業資金の借入難」、「従業員の確保難」が11.1%で同率の4位となっている。「取引条件の悪化」と「従業員の確保難」は、前期は15.0%で同率の2位に入っていた項目であるが、「事業資金の借入難」は前期の0.0%から急激に伸びており、資金繰りの悪化等が懸念される。

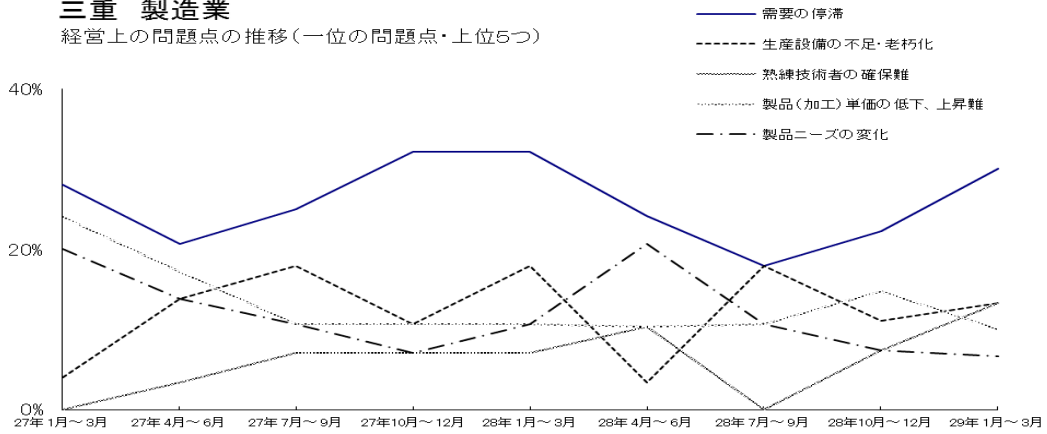
小売業では、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が前期の20.5%から2.0ポイント伸ばして22.5%でトップになっている。2位は前期同率トップだった「需要の停滞」が0.5ポイント下降して20.0%となっている。この2項目は、常に上位にランクされており、小売業においては恒常的な経営課題と認識されている。次いで3位には、「購買力の他地域への流出」と「消費者ニーズの変化」が12.5%で並んでいる。こちらも上位2項目には及ばないが常に経営課題として上がってくる項目である。5位には、「従業員の確保難」が前期より0.2ポイント下降して7.5%となっている。

サービス業では、「利用者ニーズの変化」が経営上の問題点として最も高く認識されている。前々期が18.7%、前期が19.1%、そして今期が23.4%と、期ごとに比率が上昇しており、サービス業において恒常的で重要な問題点となっている。2位には、前期と同じ17.0%で「従業員の確保難」が入っている。「従業員の確保難」も平成27年7月～9月期以降、7期連続で10%以上を占めており、サービス業において人材不足・確保難が深刻な問題となっている。3位には12.8%で「需要の停滞」が入っている。「需要の停滞」は経営上の問題点として常に15%～25%と高い比率を占める項目である。続く4位には「利用料金の低下、上昇難」が前期の14.9%から4.3ポイント下降し10.6%となっている。5位には「店舗施設の狭隘・老朽化」と「熟練従業員の確保難」、「その他」が同率で6.4%となっている。

「熟練技術者の確保難」や「従業員の確保難」といった人材の確保に関する項目が、「需要の停滞」に比べるとポイントは少し低いが、全業種で経営課題として上がっている。人口減少、高齢化比率の上昇などを考えると今後益々経営課題として大きくなっていくことが懸念される。

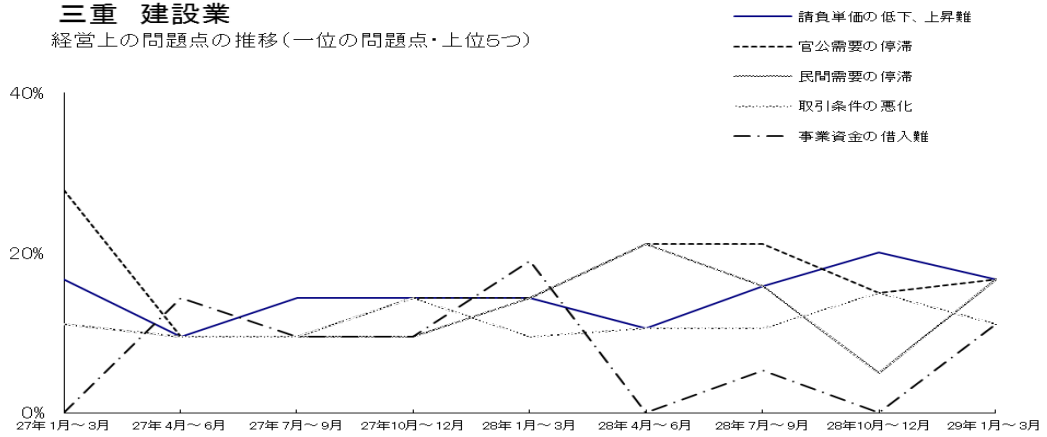
### 三重 製造業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



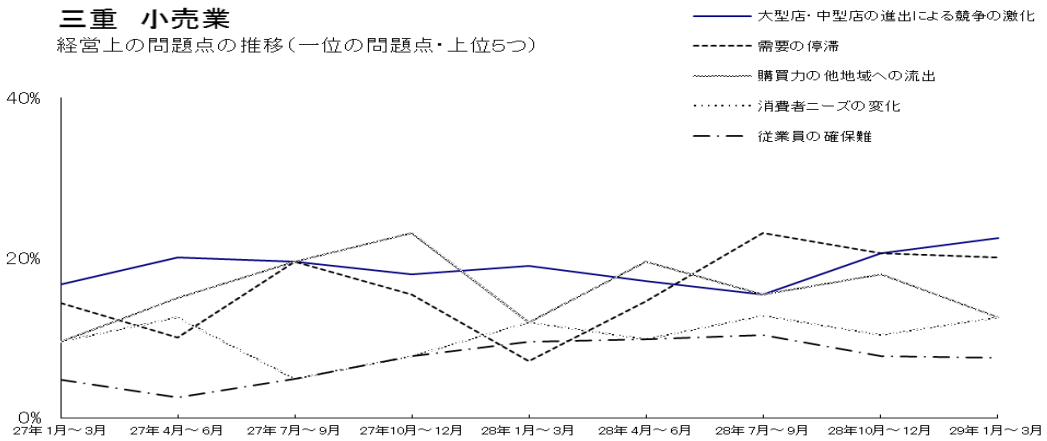
### 三重 建設業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



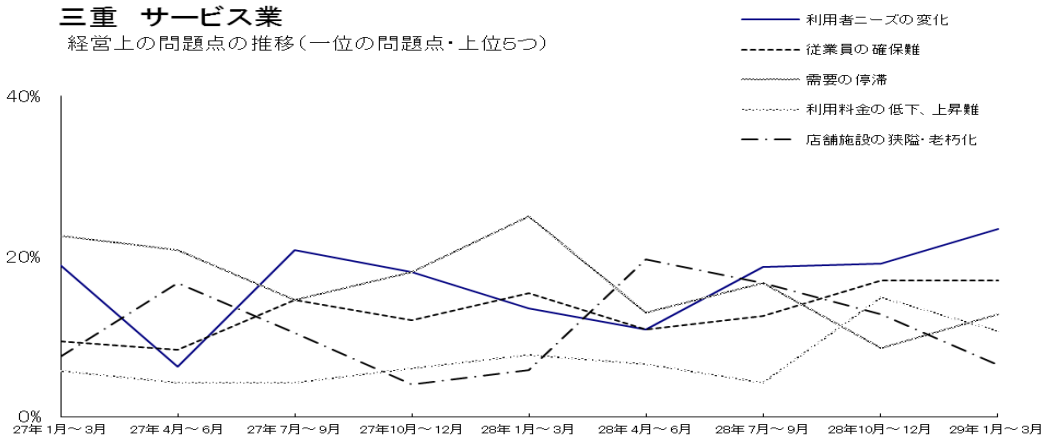
### 三重 小売業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



### 三重 サービス業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



## 【経営上のアドバイス】

### 事業計画の策定で終わらず、PDCAサイクルを実践する！

三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づく「三重県版経営向上計画」や中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」、さらには、小規模事業者持続化補助金申請にともなう「経営計画書」など、国や県の施策を活用する際には中小企業や小規模事業者に対して事業計画、経営計画を策定することが求められています。また、施策活用を目的とせず、自社の活性化、持続的発展を図るために事業計画を策定する中小企業、小規模事業者も増えており、今後、事業を継続・発展させるためには事業計画の策定は避けては通れない道となっています。

しかしながら、事業計画を策定するだけでは、自社の活性化、持続的発展を図ることはできません。策定した計画を実行し、それを評価して改善するという「PDCAサイクル」を確立し、実践していくことが必要です。

「PDCAサイクル」をおさらいすると、PLAN（計画）→DO（実行）→CHECK（評価）→ACTION（改善）の一連のサイクルを繰り返し、事業活動を向上させるというビジネスモデルです。しかしながら、「PDCAサイクル」がうまく確立できている、着実に実践できているといった中小企業・小規模事業者はそんなに多くはないかもしれません。

実際、三重県版経営向上計画や経営力向上計画、あるいは自社独自の事業計画を策定し、PLAN（計画）の段階をスタートしても、DO（実行）やCHECK（評価）の段階でうまくいっていないケースが見受けられます。これは、DO（実行）の段階で実行する項目が言葉として示されているだけで、具体的な内容等が明確になっていないからだと思います。DO（実行）を進めるためには、「誰が」、「いつ」、「どこで」、「何を」、「どのように」取り組むのかといった5W2Hの内容を整理するとともにそれを明文化して関係する人たちで共有して具体的に進めることが必要です。また、CHECK（評価）においても、実行した内容をどのような指標・基準、そしてタイミングで評価するのか明確に定めておらず、結局、評価できずにやりっぱなしで終わってしまうケースが多いようです。DO（実行）した内容をもとにCHECK（評価）して「何が良かったのか、どこが悪かったのか」を的確に把握し、それを基にACTION（改善）につなげることが重要です。

三重県版経営向上計画や経営力向上計画、あるいは自社独自の事業計画を策定している企業は、それに基づきPDCAサイクルを確立・実践することで自社の活性化、持続的発展につなげることができます。また、まだ、事業計画を策定していない企業は、自社の内部環境や外部環境を整理し、事業計画を策定し、そしてPDCAサイクルを確立・実践させることで、自社の活性化、持続的発展を実現する近道になると思われます。